

「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」開催要綱

1 趣旨

多文化共生プランから10年を迎えることから、地域における多文化共生施策の更なる推進に資するため、10年間の様々な状況の変化も踏まえつつ、多文化共生の優良な取組を把握し、事例集を作成する。

2 名称

本会は、「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」（以下「WG」という。）と称する。

3 内容

- ・ 地域における多文化共生の優良な取組事例の把握
- ・ 現状における課題を踏まえた地域における今後の多文化共生の取組の方向についての検討
- ・ 上記検討を踏まえた事例集の作成

4 構成及び運営

- (1) WGの構成員は別紙「構成員名簿」のとおりとする。
- (2) WGには座長1名をおく。
- (3) 座長は、会務を総理する。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、関係団体等にWGへの出席を求め、意見を聴取すること及び説明を求めることができる。
- (5) 会議は非公開とするが、会議終了後に配付資料を公表するとともに、速やかに議事概要を作成し、これを公表することとする。
但し、配付資料については、座長が必要と認める時は非公開とすることができる。

5 開催期間

平成28年2月から平成29年3月まで、合計3回程度とする。

6 その他

WGの庶務は、一般財団法人自治体国際化協会多文化共生部の協力を得て総務省自治行政局地域政策課国際室において行う。

多文化共生事例集作成ワーキンググループ

構成員名簿

(五十音順：敬称略)

秋元 ゲイシス 光 NPO 法人多言語教育研究所 理事長

石塚 良明 浜松市企画調整部 国際課長

岩田 ヘレン (株) さすがコミュニケーションズ 代表取締役

植村 哲 総務省自治行政局 国際室長

大村 昌枝 (公財) 宮城県国際化協会 次長

三枝 健二 (一財) 自治体国際化協会 理事

田村 太郎 (特活) 多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事

陳 孝仁 (公財) 佐賀県国際交流協会職員

(座長) 山脇 啓造 明治大学国際日本学部 教授